

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年8月11日

**【四半期会計期間】** 第38期第2四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

**【会社名】** B - R サーティワン アイスクリーム株式会社

**【英訳名】** B-R 31 ICE CREAM CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 尾崎 仙次

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区上大崎三丁目2番1号

**【電話番号】** 03(3449)0331

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼経営企画室長 渡辺 裕明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区上大崎三丁目2番1号

**【電話番号】** 03(3449)0331

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼経営企画室長 渡辺 裕明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 累計期間	第38期 第2四半期 累計期間	第37期 第2四半期 会計期間	第38期 第2四半期 会計期間	第37期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (千円)	7,323,544	8,308,508	4,401,380	4,998,771	16,659,796
経常利益 (千円)	718,428	904,561	405,049	523,380	2,375,893
四半期(当期)純利益 (千円)	400,130	515,553	217,184	289,523	1,307,300
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			735,286	735,286	735,286
発行済株式総数 (千株)			9,644	9,644	9,644
純資産額 (千円)			7,835,934	8,573,562	8,455,536
総資産額 (千円)			11,535,651	12,714,881	12,192,797
1株当たり純資産額 (円)			813.19	889.74	877.49
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	41.52	53.50	22.54	30.05	135.67
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	30.00	35.00	30.00	35.00	70.00
自己資本比率 (%)			67.9	67.4	69.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	878,860	657,652			2,484,203
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	408,715	448,617			853,551
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	288,786	385,268			577,468
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,361,374	3,056,965	3,233,198
従業員数 (人)			146	150	143

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社および主要な関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	150 (136)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

品目	当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
アイスクリーム(千円)	3,921,389	19.4
シャーベット(千円)	339,984	17.6
スペシャルティデザート(千円)	664,498	80.6
合計(千円)	4,925,872	25.0

(注) 1 金額はフランチャイジーに対する卸売価格を使用しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

品目	当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
製品		
アイスクリーム(千円)	2,980,639	6.1
シャーベット(千円)	327,972	22.8
スペシャルティデザート(千円)	590,712	78.8
小計(千円)	3,899,324	14.5
店舗用設備賃貸収入(千円)	231,396	3.6
ロイヤルティ収入(千円)	868,050	12.4
合計(千円)	4,998,771	13.6

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社では、主として夏季に需要が伸びる製品の製造・販売を行っているため、第2、第3四半期会計期間の販売実績が、他の四半期会計期間に比べて高くなっております。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

当第2四半期（平成22年4月1日～6月30日）における我が国経済は、一部では回復の兆しが見られるものの企業収益や雇用情勢は依然として厳しく、緩やかなデフレ状況の影響などにより、先行きに対する不安が払拭できない状態が続いております。

外食産業におきましても、消費者の生活防衛意識の高まりによる内食傾向や低価格志向が依然として強く、全体的には厳しい状況が続いております。

このような状況の下で、当社はサーティワンアイスクリームの永遠のモットーであります“ We make people happy. ” 「アイスクリームを通じて人々に幸せを。」をスローガンに、積極的なプロモーション活動により消費者の来店意欲を喚起するとともに、消費者の嗜好に対応した新しく魅力ある商品を提供し、業績の向上に取り組んでまいりました。

そして企業の継続的成長を維持するため、既存店の売上増加、店舗開発の継続的促進、安全かつ安心な商品の提供、CSR経営の推進、この四つを経営基本方針とし、企業価値の増大に努めております。

営業面では、昨年から戦略商品として位置付けている“アイスクリームケーキ”を3月よりゴールデンウィーク前まで店内のメインビジュアルとして強力に訴求し、更に4月からは番組提供テレビCM2本を3ヶ月間に亘り放映し、サーティワンならではのフレーバーを使用したアイスクリームケーキの売上拡大を図りました。

ゴールデンウィーク期間中（4月24日～5月5日）はダブルコーン・カップを31%値引きして提供するキャンペーンを実施し、期間中テレビCMにて大々的に告知しました。

5月は、5月9日「アイスクリームの日」に全国950店舗において2時間、ユニセフの募金をして下さったお客様全員にレギュラー・シングルコーンを1つプレゼントする社会貢献イベント「フリースクープ」（今年で9年目）を実施し、全国で84万人ものお客様にご参加いただきました。お客様よりお預かりした募金と、当社からの寄付金とを合わせ、33,863千円を（財）日本ユニセフ協会を通じ、西アフリカのブルキナファソの学校建設など、子供たちの教育支援に役立てました。

5月9日から5月30日は「ビバレッジ・プロモーション」を実施し、5月6日新発売の“ポッピングソーダ”を含めたビバレッジ商品をお買い上げのお客様全員に“スヌーピー”ストラップをプレゼントしました。

6月からは、ダブルコーン・カップをお買い上げのお客様全員に1スクープをプレゼントする、今年で8年目となります大好評の「チャレンジ・ザ・トリプル」（6月1日～7月19日）を実施し、テレビCMにより強力にキャンペーン告知をしました。

店舗開発の状況といたしましては、昨年から新しいロゴの看板と店舗デザイン「Hip Hop」を導入し、イメージを刷新した新しい店舗を4月から6月までで19店開設し、当第2四半期末の店舗数は998店舗と前第2四半期末に対して52店舗増加しました。改装は4月から6月までで19店実施し、既存店へも新しい店舗デザインの導入促進を致しました。

以上の結果、当第2四半期の業績は売上高49億98百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

売上原価は、19億42百万円（前年同期比9.1%増）、売上原価率は38.9%（前年同期比1.6ポイント改善）となりました。売上原価の増加は売上増加によるものであります。

販売費及び一般管理費は、25億40百万円（前年同期比14.4%増）となりました。これは主にテレビCMなどの広告宣伝活動の拡充に伴う広告宣伝費の増加（前年同期比90百万円増）、業容の拡大による人件費の増加（前年同期比46百万円増）及び売上高や店舗数の増加に伴う物流費用の増加（前年同期比41百万円増）によるものであります。

この結果、営業利益5億14百万円（前年同期比29.0%増）、経常利益5億23百万円（前年同期比29.2%増）、

四半期純利益 2 億89百万円(前年同期比33.3%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期会計期間末に比べて2億35百万円増加し30億56百万円となりました。

営業活動から得られた資金は、5億73百万円(前年同期は4億55百万円の獲得)となりました。これは主に税引前四半期純利益が5億14百万円、減価償却費が2億38百万円、仕入債務の増加額が2億18百万円、未払金の増加額が6億54百万円あったほか、売上債権の増加額が9億70百万円とたな卸資産の増加額が1億51百万円あったことによるものであります。

投資活動に使用した資金は3億20百万円(前年同期は3億00百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億65百万円、長期前払費用の取得による支出が1億30百万円と敷金及び保証金の差入による支出が68百万円あったほか、預り保証金の受入による収入が48百万円あったことによるものであります。

財務活動に使用した資金は17百万円(前年同期は15百万円の使用)となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当社は、バスキン・ロビンス・フランチャイズド ショップス エルエルシーと“ライセンスおよび技術援助契約”を締結しており、アイスクリームの研究開発については同社で実施しているため、研究開発費は発生しておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の改修について重要な変更があったものは、次の通りであります。

富士小山工場のアイスクリーム生産設備を品質の向上と省力化のため改修する予定でありましたが、導入内容の見直しを行っているため一部完了していません。

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,003,000
計	38,003,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,644,554	9,644,554	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	9,644,554	9,644,554		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		9,644,554		735,286		241,079

## (6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ビー・アール ジャパン ホール ディングス エルエルシー (常任代理人 株式会社 三井住友 銀行)	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミント ン オレンジストリート 1209 (東京都千代田区有楽町1-1-2)	4,174	43.27
株式会社不二家	東京都文京区大塚2-15-6	4,174	43.27
松山和夫	神奈川県横浜市青葉区	25	0.25
フジ日本精糖株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-4-9	25	0.25
萬運輸株式会社	神奈川県横浜市鶴見区駒岡5-1-16	24	0.25
シンクス株式会社	静岡県静岡市葵区松富4-2-1	22	0.22
名古屋早苗	東京都板橋区	18	0.18
浦山詔雄	東京都北区	16	0.16
青野和雄	千葉県船橋市	10	0.10
株式会社不二マーチャント	東京都文京区小石川5-3-4 ラ・ヴェリ エール 文京5階	10	0.10
計		8,498	88.12

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,635,300	96,353	
単元未満株式	普通株式 754		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,644,554		
総株主の議決権		96,353	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式 24株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) B - R サーティワン アイスクリーム株式会社	東京都品川区上大崎 三丁目2番1号	8,500		8,500	0.09
計		8,500		8,500	0.09

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,260	2,300	2,360	2,500	2,538	2,580
最低(円)	2,200	2,213	2,250	2,360	2,440	2,316

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所( J A S D A Q 市場 )におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,056,965	3,233,198
売掛金	2,788,257	2,434,001
製品	495,105	365,758
原材料	337,967	244,486
貯蔵品	148,881	125,914
前渡金	67,224	113,306
前払費用	146,776	69,513
繰延税金資産	104,734	95,642
未収入金	26,261	24,408
その他	29,768	35,677
貸倒引当金	23,959	19,169
流動資産合計	7,177,983	6,722,739
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,488,536	1,492,807
減価償却累計額	1,055,802	1,045,581
建物(純額)	432,734	447,226
構築物	195,248	195,248
減価償却累計額	152,789	151,395
構築物(純額)	42,459	43,852
機械及び装置	1,969,395	1,939,585
減価償却累計額	1,548,877	1,520,706
機械及び装置(純額)	420,517	418,879
賃貸店舗用設備	2,476,214	2,382,675
減価償却累計額	1,350,347	1,293,535
賃貸店舗用設備(純額)	1,125,867	1,089,140
直営店舗用設備	165,430	173,601
減価償却累計額	49,322	40,936
直営店舗用設備(純額)	116,108	132,665
車両運搬具	18,627	18,627
減価償却累計額	16,018	15,405
車両運搬具(純額)	2,608	3,222
工具、器具及び備品	546,411	540,933
減価償却累計額	359,400	325,441
工具、器具及び備品(純額)	187,010	215,492
土地	226,362	226,362
建設仮勘定	29,370	2,147
有形固定資産合計	2,583,040	2,578,987

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	261,060	315,153
電話加入権	17,065	17,065
無形固定資産合計	278,125	332,219
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	23,958	20,766
長期貸付金	17,919	22,329
従業員に対する長期貸付金	20,975	22,005
破産更生債権等	123,128	128,986
長期前払費用	523,755	514,946
繰延税金資産	137,374	138,170
敷金及び保証金	1,898,559	1,802,715
その他	19,685	3,220
貸倒引当金	89,625	94,289
投資その他の資産合計	2,675,731	2,558,851
固定資産合計	5,536,897	5,470,058
資産合計	12,714,881	12,192,797
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	665,662	494,142
未払金	1,270,574	1,015,359
未払費用	25,510	23,579
未払法人税等	425,121	640,380
未払消費税等	6,797	80,084
前受金	271,654	255,537
預り金	268,320	93,694
賞与引当金	27,704	30,167
役員賞与引当金	6,000	14,000
その他	34,200	27,126
流動負債合計	3,001,546	2,674,073
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	127,038	119,600
役員退職慰労引当金	48,948	43,900
長期預り保証金	963,785	899,686
固定負債合計	1,139,772	1,063,186
負債合計	4,141,318	3,737,260

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金		
資本準備金	241,079	241,079
資本剰余金合計	241,079	241,079
利益剰余金		
利益準備金	168,676	168,676
その他利益剰余金		
別途積立金	4,140,000	4,140,000
繰越利益剰余金	3,323,005	3,192,893
利益剰余金合計	7,631,682	7,501,570
自己株式	16,793	16,793
株主資本合計	8,591,254	8,461,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	931	228
繰延ヘッジ損益	18,623	5,376
評価・換算差額等合計	17,692	5,604
純資産合計	8,573,562	8,455,536
負債純資産合計	12,714,881	12,192,797

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3 7,323,544	3 8,308,508
売上原価	2,916,392	3,190,998
売上総利益	4,407,152	5,117,510
販売費及び一般管理費	1 3,700,235	2 4,227,693
営業利益	706,916	889,817
営業外収益		
受取利息	685	562
店舗用什器売却益	16,290	21,294
その他	4,447	2,602
営業外収益合計	21,424	24,458
営業外費用		
店舗設備除去損	9,613	9,282
その他	298	431
営業外費用合計	9,912	9,714
経常利益	718,428	904,561
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,841	-
違約金収入	-	20,029
その他	-	5,098
特別利益合計	6,841	25,128
特別損失		
固定資産廃棄損	8,187	13,962
特別損失合計	8,187	13,962
税引前四半期純利益	717,081	915,726
法人税等	316,951	400,173
四半期純利益	400,130	515,553

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6 4,401,380	6 4,998,771
売上原価	1,781,254	1,942,868
売上総利益	2,620,126	3,055,903
販売費及び一般管理費	4 2,220,871	5 2,540,921
営業利益	399,254	514,982
営業外収益		
受取利息	404	367
店舗用什器売却益	9,721	12,362
その他	1,848	746
営業外収益合計	11,974	13,476
営業外費用		
店舗設備除去損	6,073	4,702
その他	106	376
営業外費用合計	6,179	5,078
経常利益	405,049	523,380
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,349	5,655
その他	-	40
特別利益合計	11,349	5,614
特別損失		
固定資産廃棄損	4,480	3,513
特別損失合計	4,480	3,513
税引前四半期純利益	389,219	514,251
法人税等	172,035	224,728
四半期純利益	217,184	289,523



## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	717,081	915,726
減価償却費	416,486	471,022
違約金収入	-	20,029
店舗設備除去損	9,613	9,282
固定資産廃棄損	8,187	13,962
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,841	126
賞与引当金の増減額(は減少)	60,043	2,463
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,132	7,438
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	71,852	5,048
受取利息	685	562
売上債権の増減額(は増加)	61,551	354,256
破産更生債権等の増減額(は増加)	60,567	5,858
たな卸資産の増減額(は増加)	2,250	242,633
仕入債務の増減額(は減少)	101,555	171,519
前渡金の増減額(は増加)	7,376	38,053
前払費用の増減額(は増加)	59,024	77,263
未払金の増減額(は減少)	305,214	246,762
前受金の増減額(は減少)	23,095	16,117
預り金の増減額(は減少)	175,381	172,577
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,000	8,000
未払消費税等の増減額(は減少)	-	73,287
その他	57,855	35,000
小計	1,311,746	1,259,999
利息及び配当金の受取額	714	601
違約金の受取額	-	20,029
法人税等の支払額	433,600	622,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	878,860	657,652
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	1,223	1,234
有形固定資産の取得による支出	189,905	221,643
有形固定資産の売却による収入	772	14,777
無形固定資産の取得による支出	100,005	13,332
長期前払費用の取得による支出	137,286	193,418
敷金及び保証金の差入による支出	61,437	122,274
敷金及び保証金の回収による収入	9,522	12,227
貸付金の回収による収入	8,562	5,200
預り保証金の受入による収入	83,583	75,954
その他	21,297	4,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	408,715	448,617
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	288,786	385,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	288,786	385,268
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	181,358	176,233
現金及び現金同等物の期首残高	2,180,016	3,233,198
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,361,374	3,056,965

## 【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

## 【表示方法の変更】

当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年6月30日)	
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	
<p>前第2四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第2四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払消費税等の増減額(は減少)」は8,070千円であります。</p>	

## 【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第2四半期会計期間末のたな卸資産の算定に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎とした合理的な方法により算出する方法によっております。
3 退職給付費用の算定方法	退職給付費用は、期首に算定した当事業年度に係る退職給付費用を期間按分して算定しております。

## 【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当事業年度の予想税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

## 【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)																																						
1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>運送費及び保管費</td><td>500,146千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,080,118</td></tr> <tr><td>ロイヤルティ</td><td>71,048</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>177,269</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>426,813</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>11,331</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,648</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>68,724</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>258,242</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>247,237</td></tr> </table>	運送費及び保管費	500,146千円	広告宣伝費	1,080,118	ロイヤルティ	71,048	賃借料	177,269	給料手当及び賞与	426,813	賞与引当金繰入額	11,331	役員退職慰労引当金繰入額	5,648	雑給	68,724	販売促進費	258,242	減価償却費	247,237	2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>運送費及び保管費</td><td>550,207千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,222,927</td></tr> <tr><td>ロイヤルティ</td><td>82,460</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>168,977</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>456,715</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>23,954</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>87,394</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>303,771</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>277,650</td></tr> </table>	運送費及び保管費	550,207千円	広告宣伝費	1,222,927	ロイヤルティ	82,460	賃借料	168,977	給料手当及び賞与	456,715	賞与引当金繰入額	23,954	雑給	87,394	販売促進費	303,771	減価償却費	277,650
運送費及び保管費	500,146千円																																						
広告宣伝費	1,080,118																																						
ロイヤルティ	71,048																																						
賃借料	177,269																																						
給料手当及び賞与	426,813																																						
賞与引当金繰入額	11,331																																						
役員退職慰労引当金繰入額	5,648																																						
雑給	68,724																																						
販売促進費	258,242																																						
減価償却費	247,237																																						
運送費及び保管費	550,207千円																																						
広告宣伝費	1,222,927																																						
ロイヤルティ	82,460																																						
賃借料	168,977																																						
給料手当及び賞与	456,715																																						
賞与引当金繰入額	23,954																																						
雑給	87,394																																						
販売促進費	303,771																																						
減価償却費	277,650																																						
3 当社では、主として夏季に需要が伸びる製品の製造・販売を行っているため、第2、第3四半期会計期間の販売実績が、他の四半期会計期間に比べて高くなっております。	3 同左																																						

前第2四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)																																						
4 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>運送費及び保管費</td><td>299,045千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>828,907</td></tr> <tr><td>ロイヤルティ</td><td>45,312</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>94,586</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>277,071</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>54,065</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,526</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>37,656</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>154,831</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>126,728</td></tr> </table>	運送費及び保管費	299,045千円	広告宣伝費	828,907	ロイヤルティ	45,312	賃借料	94,586	給料手当及び賞与	277,071	賞与引当金繰入額	54,065	役員退職慰労引当金繰入額	2,526	雑給	37,656	販売促進費	154,831	減価償却費	126,728	5 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>運送費及び保管費</td><td>340,185千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>919,242</td></tr> <tr><td>ロイヤルティ</td><td>52,114</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>85,355</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>289,743</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>46,714</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>48,563</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>184,879</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>140,769</td></tr> </table>	運送費及び保管費	340,185千円	広告宣伝費	919,242	ロイヤルティ	52,114	賃借料	85,355	給料手当及び賞与	289,743	賞与引当金繰入額	46,714	雑給	48,563	販売促進費	184,879	減価償却費	140,769
運送費及び保管費	299,045千円																																						
広告宣伝費	828,907																																						
ロイヤルティ	45,312																																						
賃借料	94,586																																						
給料手当及び賞与	277,071																																						
賞与引当金繰入額	54,065																																						
役員退職慰労引当金繰入額	2,526																																						
雑給	37,656																																						
販売促進費	154,831																																						
減価償却費	126,728																																						
運送費及び保管費	340,185千円																																						
広告宣伝費	919,242																																						
ロイヤルティ	52,114																																						
賃借料	85,355																																						
給料手当及び賞与	289,743																																						
賞与引当金繰入額	46,714																																						
雑給	48,563																																						
販売促進費	184,879																																						
減価償却費	140,769																																						
6 当社では、主として夏季に需要が伸びる製品の製造・販売を行っているため、第2、第3四半期会計期間の販売実績が、他の四半期会計期間に比べて高くなっております。	6 同左																																						

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,361,374	現金及び預金勘定 3,056,965
現金及び現金同等物 2,361,374	現金及び現金同等物 3,056,965

## (株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,644,554株

## 2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,524株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月29日 定時株主総会	普通株式	385,441	40.0	平成21年12月31日	平成22年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月10日 取締役会	普通株式	337,261	35.0	平成22年6月30日	平成22年9月7日	利益剰余金

## (有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	889.74円	1株当たり純資産額	877.49円

## 2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	41.52円	1株当たり四半期純利益金額	53.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	400,130	515,553
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	400,130	515,553
期中平均株式数(株)	9,636,030	9,636,030

前第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	22.54円	1株当たり四半期純利益金額	30.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	217,184	289,523
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	217,184	289,523
期中平均株式数(株)	9,636,030	9,636,030

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成22年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....337百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日...平成22年9月7日

(注) 平成22年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

B - R サーティワン アイスクリーム株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 澤 元 秀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているB - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第37期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、B - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

B - R サーティワン アイスクリーム株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 澤 元 秀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているB - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、B - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。